

移管を想定する法人文書ファイル等の状況調査結果等(平成26年度)

平成27年3月末現在

	調査対象 法人数	回答数	移管想定 法人数	移管想定 ファイル数	受入法人数	受入 ファイル数
独立行政法人	98	3	3	3	3	3
大学法人	79	0	0	0	0	0
大学共同利用機関法人	4	0	0	0	0	0
特殊法人	9	0	0	0	0	0
認可法人	3	0	0	0	0	0
その他の法人	1	0	0	0	0	0
合計	194	3	3	3	3	3

- 1) 国立公文書館等の指定を受けている7大学法人と日本銀行は調査対象から除いた。
- 2) 調査対象法人は、平成26年10月の調査依頼時点での法人。
- 3) 移管を想定する法人文書ファイル等を保有するのは3法人(独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人国際観光振興機構及び独立行政法人住宅金融支援機構)で、当該法人等から申出のあった移管を想定する法人文書ファイル等全てについて、受入れが適当であることを確認した。